

経 済 要 録

国 内

◇平成元年度地方財政計画について

政府は、2月23日、平成元年度地方財政計画を閣議了承した。その概要は以下のとおり。

平成元年度地方財政計画

(単位：億円、%)

		昭和63年度 計	前年度比 増減(Δ)率	平成元年度 計	前年度比 増減(Δ)率
歳 入	一 般 財 源	376,268	8.2	425,685	13.1
	地 方 税	265,005	9.4	286,461	8.1
	地 方 交 付 税	106,286	7.5	124,690	17.3
	地 方 譲 与 税	4,977	Δ 25.4	14,534	2.9倍
入	国 庫 支 出 金	98,171	Δ 1.0	100,944	2.8
	地 方 債	60,481	12.2	55,592	Δ 8.1
	そ の 他	43,278	0.9	45,506	5.1
歳 出	投 資 的 経 費	195,268	11.0	205,536	5.3
	直 轄 ・ 補 助 事 業	92,008	9.2	92,779	0.8
	単 独 事 業	103,260	12.6	112,757	9.2
	給 与 関 係 費	167,212	2.2	173,808	3.9
	公 債 費	61,853	1.0	61,690	Δ 0.3
	そ 他 一 般 行 政 経 費 等	153,865	7.5	186,693	21.3
地 方 財 政 規 模		578,198	6.3	627,727	8.6

◇「財政の中期展望」等について

大蔵省は、2月15日、「財政の中期展望(昭和63～平成4年度)」、「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」を閣議報告し、併せて衆参両院予算委員会に提出

した。このうち、「財政の中期展望」の概要は以下のとおり。

財政の中期展望(昭和63年度～平成4年度)

(単位：億円、かっこ内は前年度比増減(Δ)率%)

		昭和63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
歳	1. 国債費	(1.6) 115,120	(1.3) 116,649	(23.3) 143,800	(3.4) 148,700	(1.2) 150,500
	2. 地方交付税	(7.1) 109,056	(22.6) 133,688	(6.3) 142,100	(6.5) 151,300	(6.3) 160,900
	3. 産業投資特別会計へ繰入れ	(皆増) 13,000	(0.0) 13,000	(0.0) 13,000	(0.0) 13,000	(皆減) 0
	4. 一般歳出	(1.2) 329,821	(3.3) 340,805	(6.5) 362,800	(3.3) 374,800	(2.9) 385,800
出	経常部門	(1.7) 258,974	(3.8) 268,699	(7.9) 289,800	(4.1) 301,600	(3.6) 312,400
				[(9.5) 294,100]	[(5.6) 310,600]	[(5.1) 326,500]
	投資部門	(Δ 0.4) 70,847	(1.8) 72,106	(1.2) 73,000	(0.3) 73,200	(0.3) 73,400
				[(2.8) 74,100]	[(1.8) 75,400]	[(1.7) 76,700]
計	(4.8) 566,997	(6.6) 604,142	(9.5) 661,700	(3.9) 687,800	(1.4) 697,200	
			[(10.4) 667,100]	[(4.8) 699,000]	[(2.2) 714,600]	

歳	1. 税収	(9.5) 450,900	(13.1) 510,100	(6.3) 542,400	(4.6) 567,300	(5.6) 599,300	
	2. その他収入	(15.1) 27,687	(Δ 17.2) 22,932	(Δ 0.6) 22,800	(2.2) 23,300	(Δ 53.2) 10,900	
		国債整理基金特別会計受入金	(皆増) 13,000	(0.0) 13,000	(0.0) 13,000	(0.0) 13,000	(皆減) 0
		税外・その他収入	(Δ 39.0) 14,687	(Δ 32.4) 9,932	(Δ 1.3) 9,800	(5.1) 10,300	(5.8) 10,900
入	3. 公債金収入	88,410	71,110	57,800	57,800	57,800	
	特例公債	31,510	13,310	0	0	0	
	四条公債	56,900	57,800	57,800	57,800	57,800	
	計	(4.8) 566,997	(6.6) 604,142	(3.1) 623,000	(4.1) 648,400	(3.0) 668,000	

要	調 整 額 (歳出-歳入)	—	—	38,700	39,400	29,200
				[44,100]	[50,600]	[46,600]
	経常部門	—	—	37,600	38,500	28,600
				[41,900]	[47,500]	[42,700]
投資部門	—	—	1,100	900	600	
			[2,200]	[3,100]	[3,900]	

- (注) 1. 国債費……平成2年度以降定率繰入れ実施。
2. 地方交付税……名目成長率4.75%×弾性値1.2(税制改革の影響等を調整)。
3. 一般歳出……平成元年度予算における制度・施策を前提(補助率等については法令に従って算出。平成元年度と同様として推計を行った場合は、平成2年度約359,600億円、平成3年度約370,500億円、平成4年度約381,500億円)。
4. 税収……名目成長率4.75%×弾性値1.1(税制改革の影響等を調整)。
5. 公債金収入……特例公債は平成2年度以降ゼロ、四条公債は平成元年度と同額。
6. 産業投資特別会計へ繰入れおよび国債整理基金特別会計受入金については、平成3年度まで平成元年度と同額と仮置きした。
7. []は新規施策等に充てるための予備枠を含む計数である。

◇大口定期預金の最低預入金額引下げについて

大蔵省は、3月13日、大口定期預金の最低預入金額引下げに関し、現行の「3千万円」から「2千万円」に引下げを内容とする銀行局長通達および事務連絡を发出した(4月3日実施)。

(参考) 大口定期預金の自由化の推移

	付利自由大口定期預金 (昭和60/10月導入)	
	最低預入金額	期 間
昭和60/10月	10 億 円	3 か月～2 年
61/4 月	5 億 円	
9 月	3 億 円	
62/4 月	1 億 円	
10月	↓	1 か月～2 年
63/4 月	5,000万円	
11月	3,000万円	
平成1/4 月	2,000万円	↓

◇金融制度調査会金融制度第一委員会の全国信用金庫連合会の債券発行に関する報告書について

金融制度調査会の金融制度第一委員会(原司郎委員長)は、2月27日、全国信用金庫連合会の債券発行に関する報告書を取りまとめ、金融制度調査会総会に提出した。

同報告書のうち、「債券の内容」と題する部分は以下のとおり。

- (1) 種 類 原則として利付債
- (2) 発行限度 全信連の自己資本と準備金の合計額の10倍
- (3) 消化方法 全信連本支店での直接販売および証券会社委託
- (4) 消 化 先 金融機関(保険会社を含む)、一般法人、個人
- (5) 資金の用途 個別の信用金庫が対応困難な資金の供給等、信用金庫の貸出機能の補完
- (6) そ の 他 発行に当たっては、既存の金融債発行市場を攪乱しないよう、全信連と関係者が協議しつつ対応

◇日本銀行金融ネットワークシステムによる外国為替円決済制度関係事務の対外オンライン処理の開始について

日本銀行は、3月6日、東京銀行協会の委託を受けて「日本銀行金融ネットワークシステム」(日銀ネット)を利用した外国為替円決済制度関係事務の対外オンライン処理を開始した。

◇インターバンク市場取引の拡充について

短資協会は、3月2日、最近における短期金融市場取引の実情を踏まえ、インターバンク市場取引の利便性向上を図り、オープン市場との金利裁定の一層の円滑化に資するため、市場関係者の合意を得て、無担保コールおよび手形取引の取引期間を最長1年物まで長期化することを発表した(4月3日から実施、従来：無担保コール取引…翌日物～6か月物、手形取引…1週間物～6か月物)。

◇長期国債等の発行条件改定

政府は、長期国債、政府保証債の発行条件を次のとおり改定し、3月債から実施した(長期国債は3月3日、政府保証債は3月6日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	4.8	4.7
	発行価格(円)	98.75	98.00
	応募者利回(%)	4.987	5.000
政府保証債	表面利率(%)	4.8	4.7
	発行価格(円)	100.00	98.50
	応募者利回(%)	4.800	4.923